

地域経済循環分析について



第1章 地域経済循環分析とは

- 1-1 地域経済循環分析とは
- 1-2 地域経済循環構造のパターン
- 1-3 RESASの地域経済循環図

1-1.地域経済循環分析とは

1. これまでの構造では改善しない地方経済

- ✓ 従来地方経済を支えてきた公共事業の大幅削減や製造業の海外移転等により、**従来の経済循環構造を前提とした経済システムでは成長が困難**になっている。
- ✓ また、モータリゼーションの進展により、**地域構造が拡散化**し、大型ショッピングセンターやロードサイド店の進出で消費は活発化しているが、商店街の衰退等により地元で所得が還元され難くなっている。
- ✓ さらに、従来型の企業誘致を進めても、IT、FA（ファクトリーオートメーション）の進展、非正規雇用の増加等によって、雇用増などの地域の経済の活性化につながりにくい場合が増えている。

2. 原因は地域（地方）の所得循環構造が機能していないこと

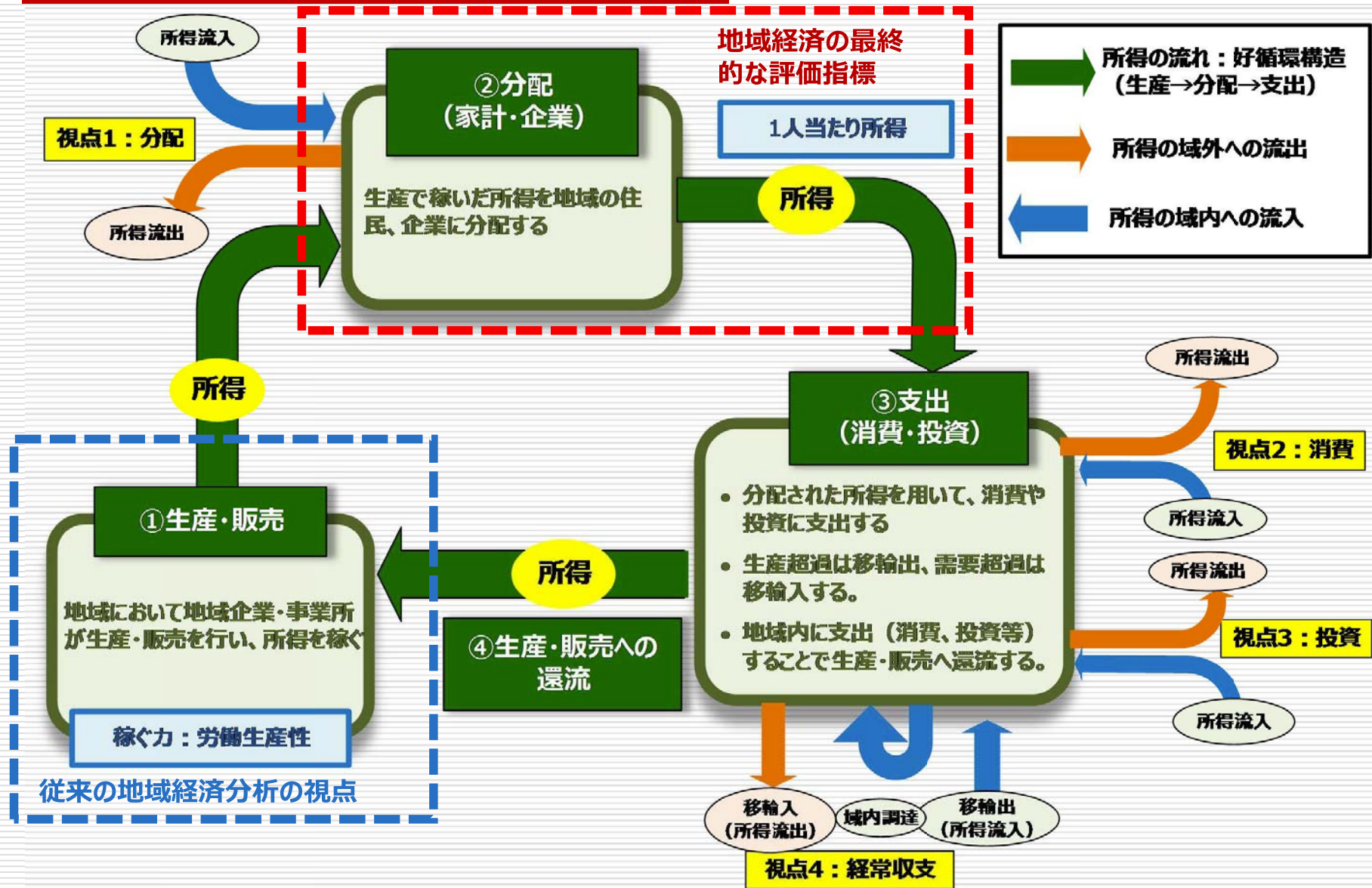
- ✓ 多くの地域では、所得の**循環がうまく機能せず、生産→分配→支出（消費、投資等）の三つの段階で、外部に所得が流出し、地方の家計や企業での所得増加につながっていない**可能性がある。
- ✓ そのためにも、**地域の所得循環構造を再構築し、地域の活性化を図る**必要がある。

3. 地域再生のための地域の所得循環構造の構築が必要

- ✓ 地域の所得循環構造の適正化は、**閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域の得意な産業を活かし、地域間の交易を活発化させること、そして、得意な産業の関連産業でクラスター形成することで所得の循環構造を構築していくことである。**
- ✓ このような経済循環構造の再構築によって、全国津々浦々まで所得が循環し、**最終的に地域の住民の所得が向上していくことになる。**

地域経済循環構造と分析について

資料1



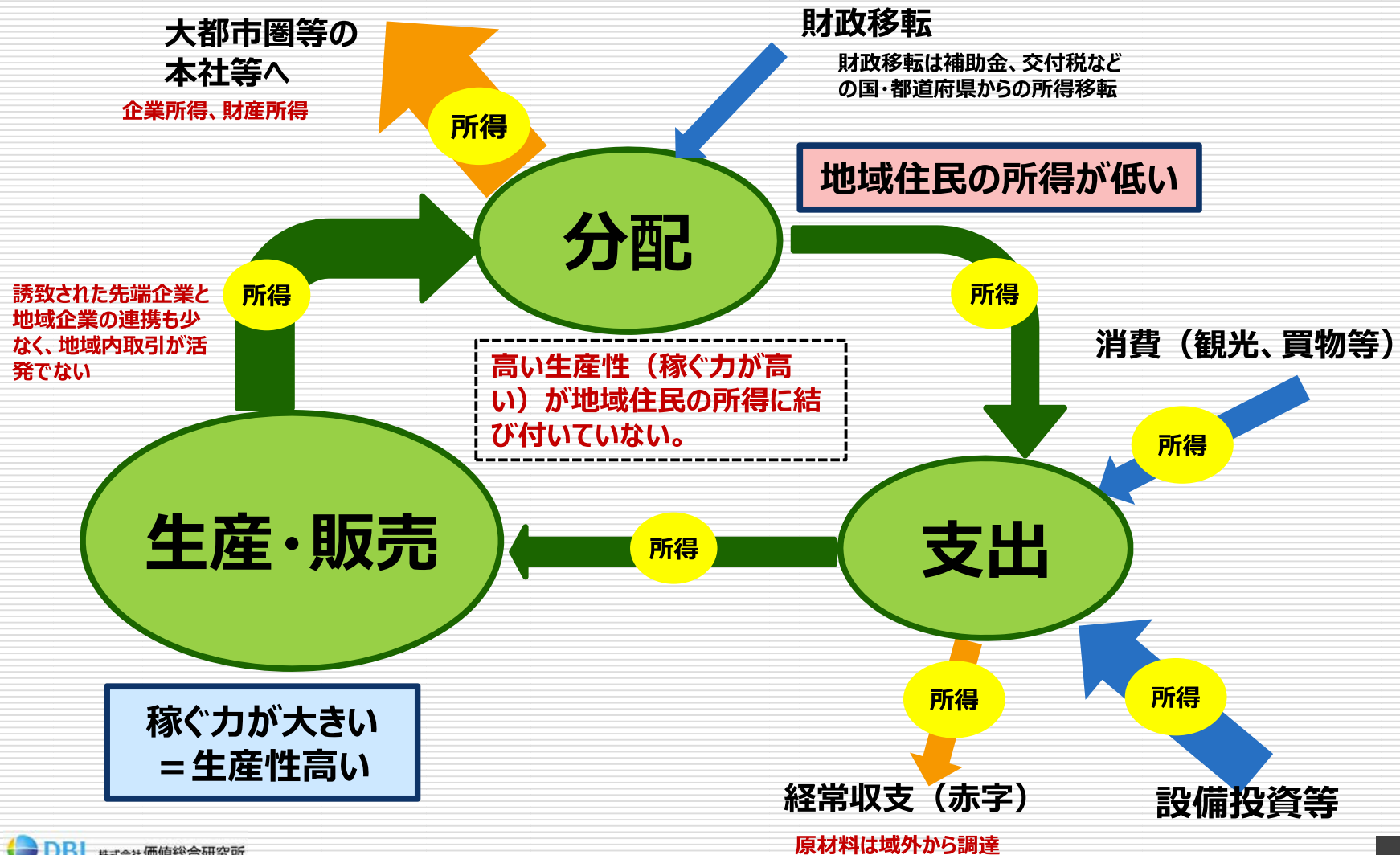
1-2. 地域経済循環構造のパターン

地域経済循環の悪循環構造パターン①

資料1

企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の悪い例

石油コンビナート、紙・パルプ、鉄鋼業等の素材型の装置産業の企業城下町も同様である。



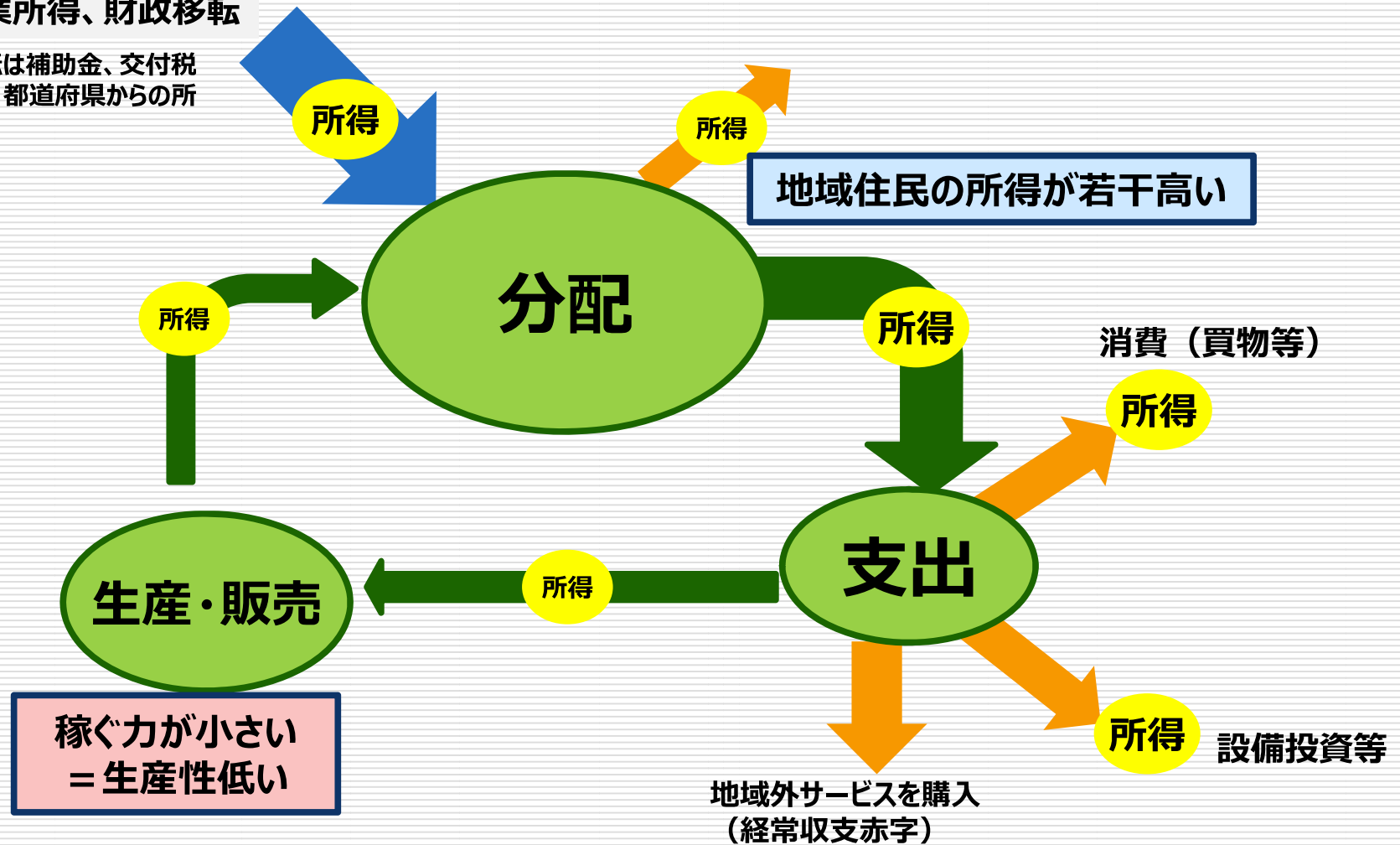
地域経済循環の悪循環構造パターン②

資料1

財政移転に依存した地域の悪い例（政府消費や公共投資に依存している場合）

企業所得、財政移転

財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転



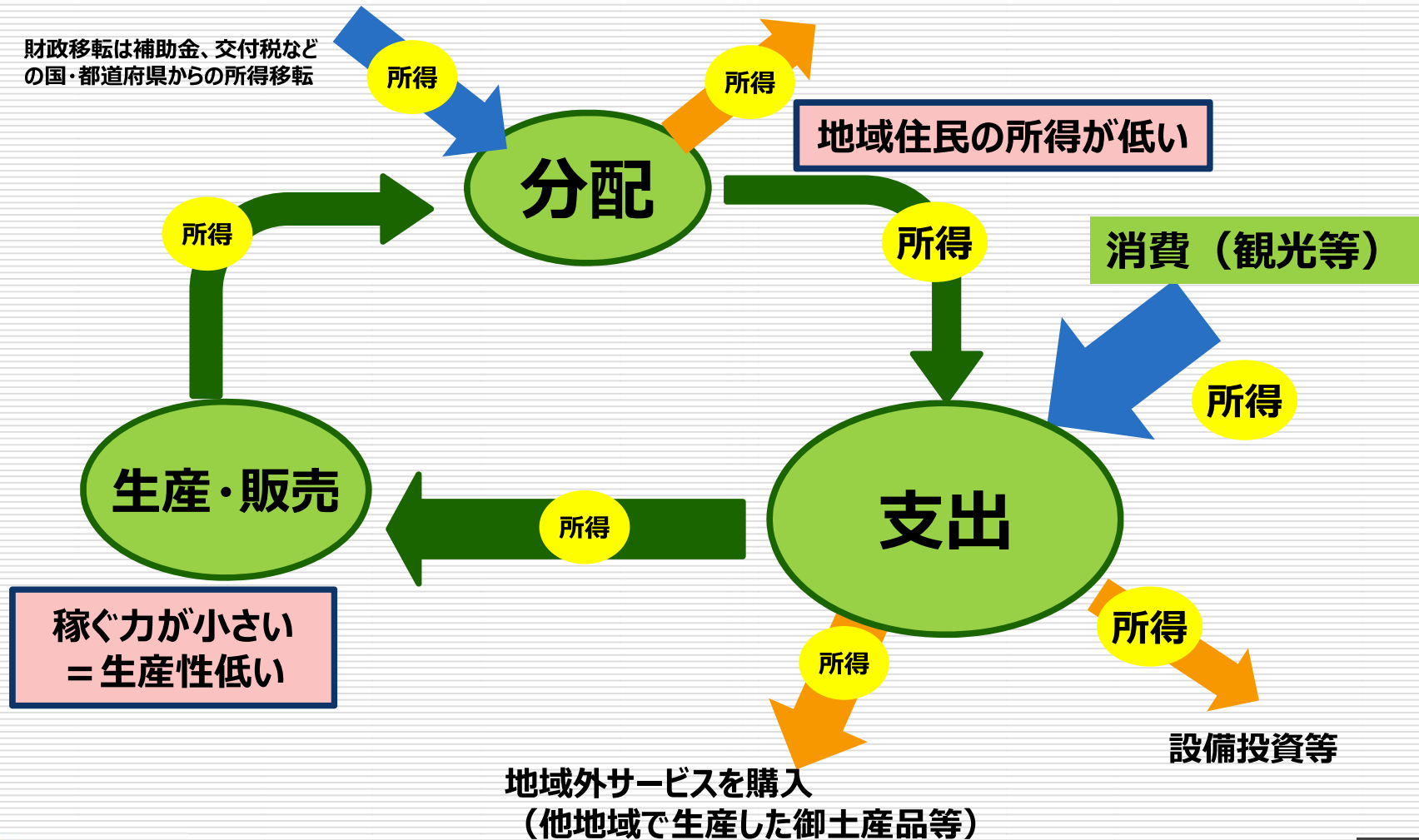
地域経済循環の悪循環構造パターン③

資料1

観光収入が地域の経済発展、活性化に寄与していない事例

企業所得、財政移転

財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転



1-3.RESASの地域経済循環図

RESASで地域経済循環図を確認

資料1

各自、RESASの画面で自地域の地域経済循環構造を把握してください

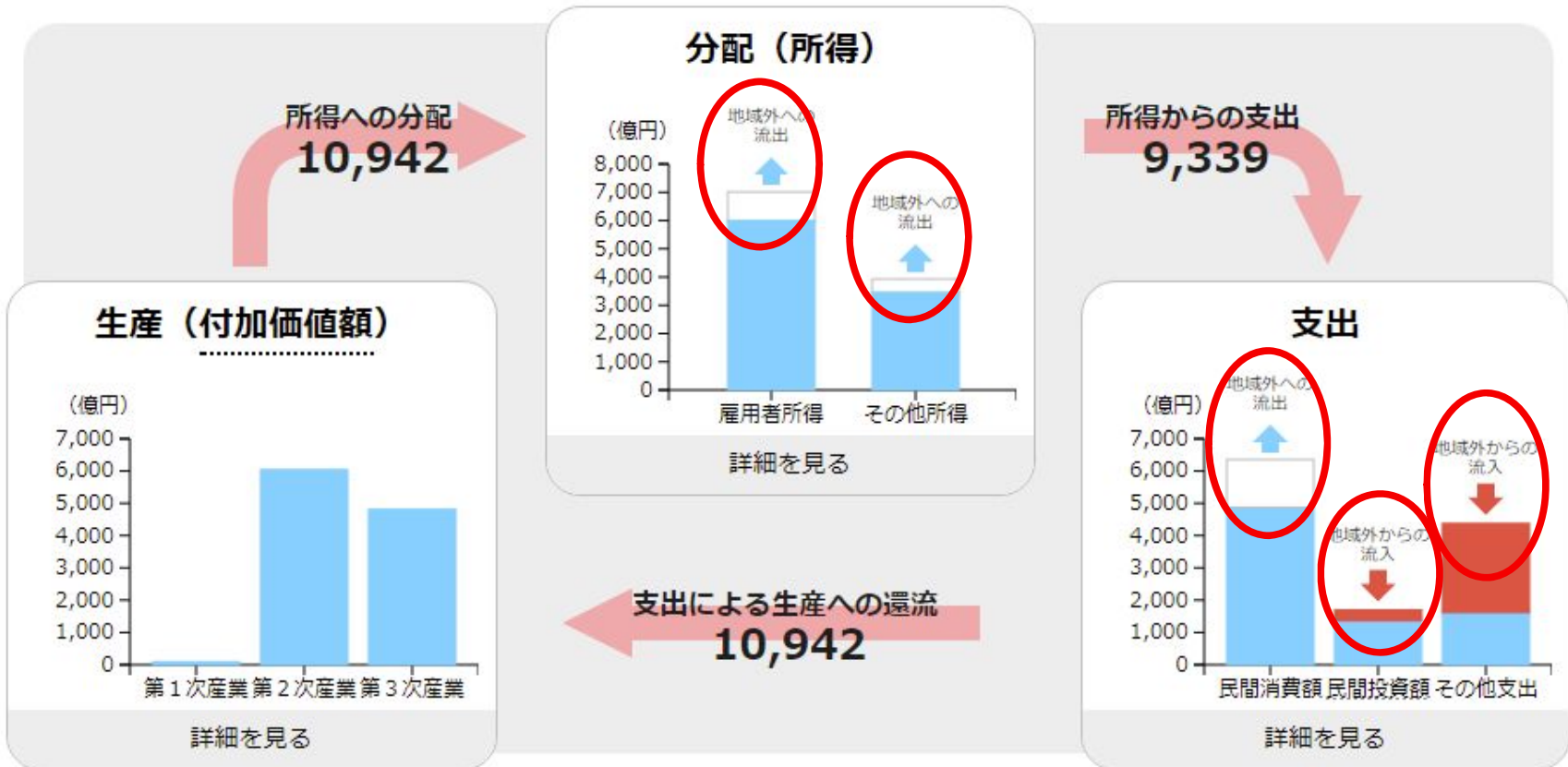
- 地域経済循環図では地域のおおまかな所得の循環構造が把握可能
- ここに「稼ぐ力の分析」「住民の所得」、そして、RESAS以外のデータ（財政移転等）と一緒に分析することで全体を把握することが可能

地域経済循環率
117.2%

生産 > 分配

地域経済循環図 2013年

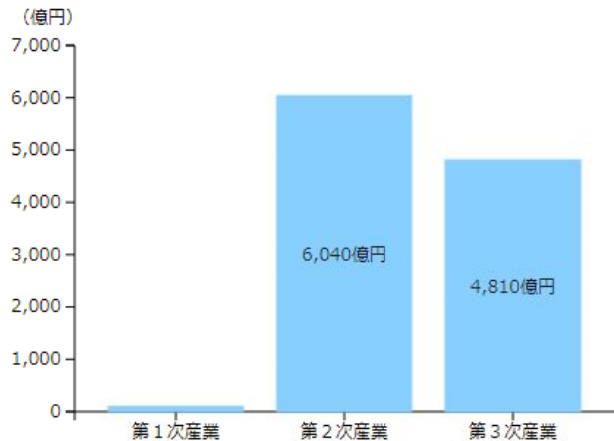
指定地域：群馬県太田市



RESASで地域経済循環図を確認

資料1

生産（付加価値額）



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	185万円	1,244万円	733万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,019位	259位	453位

全国平均		
第1次産業	第2次産業	第3次産業
225万円	840万円	800万円

【グラフと表の見方】

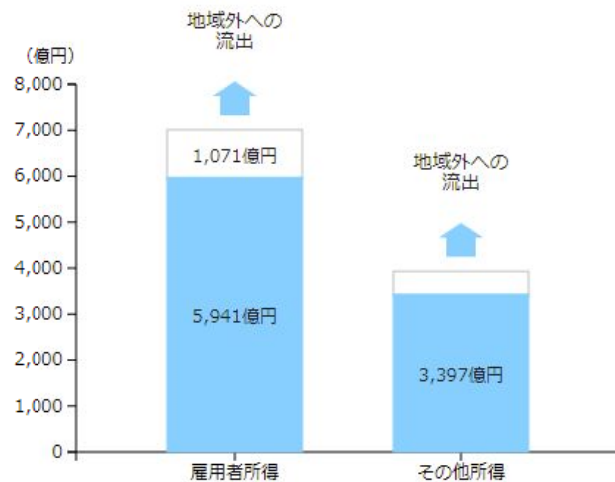
「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,719市区町村におけるランキングとなっています。

全国平均
雇用者所得 (一人当たり) 448万円

全国平均
その他所得 (一人当たり) 159万円

分配（所得）



	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	563万円	151万円
所得 (一人当たり) 順位	102位	1,242位

【グラフと表の見方】

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から

第2章 地域経済対策の考え方

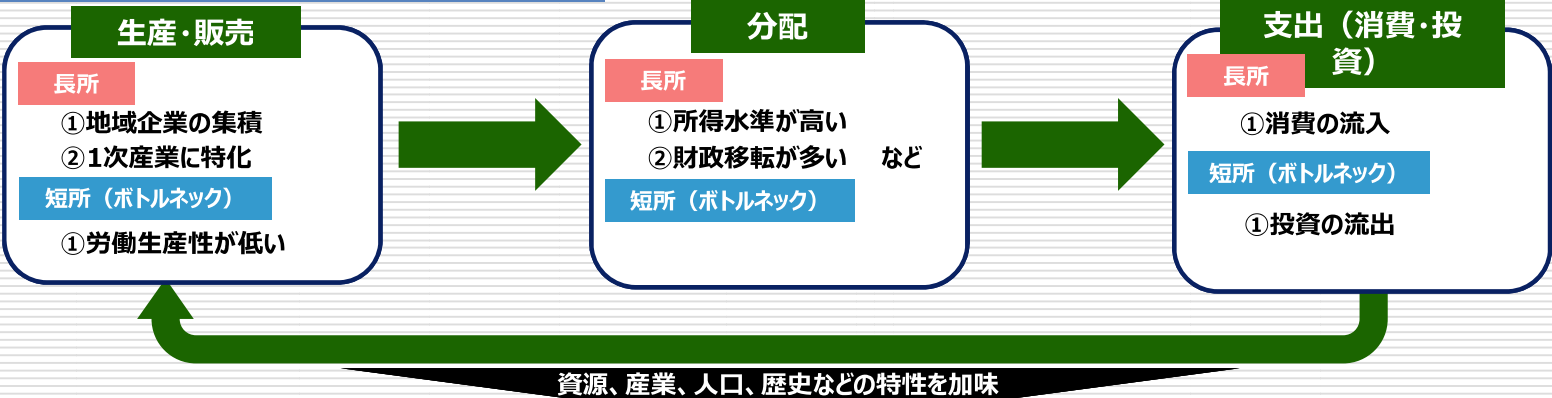
- 地域経済循環分析は、地域経済の強みと弱み、そして、所得の流入流出を把握し、この結果に基づいて、地域経済の対策を導くための分析である。
- 対策・施策は、「**地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所を連鎖的に補う**」ものが導かれる。
- このような対策・施策は、地域外からの所得の獲得や産業構造と、地域の生産→分配→支出の所得循環構造を把握することによって、初めて検討が可能となる。

地域経済循環構造の改善のための対策検討の考え方

対策の考え方：長所を活かし、短所を補う

地域の短所を局所的に改善するのではなく、**長所を活かすことによって、短所（所得循環のボトルネック）を連鎖的に補う施策**を検討する。これは地域経済循環構造を把握することによって、初めて可能となる手法である。

例えば、このような地域の場合

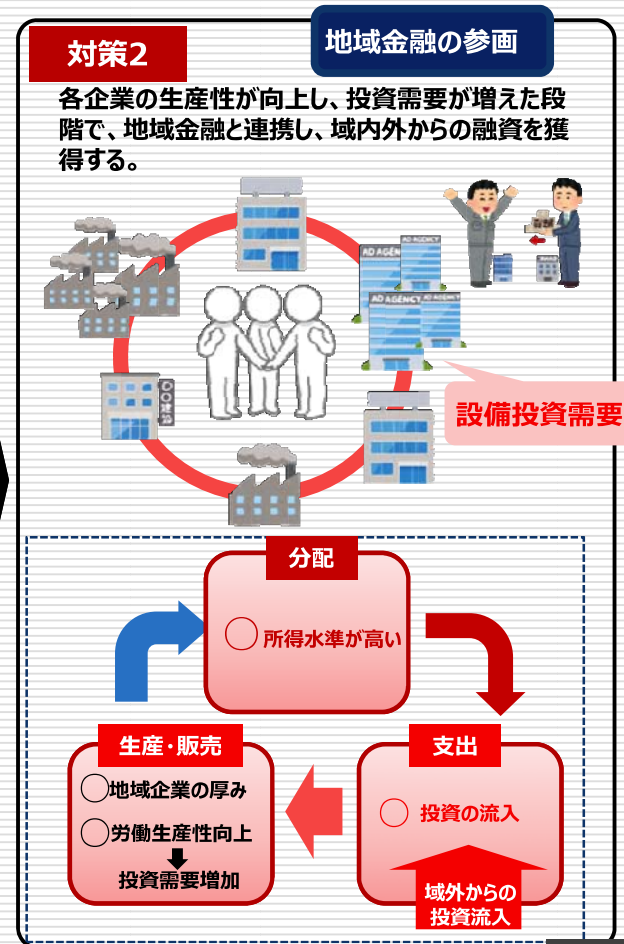
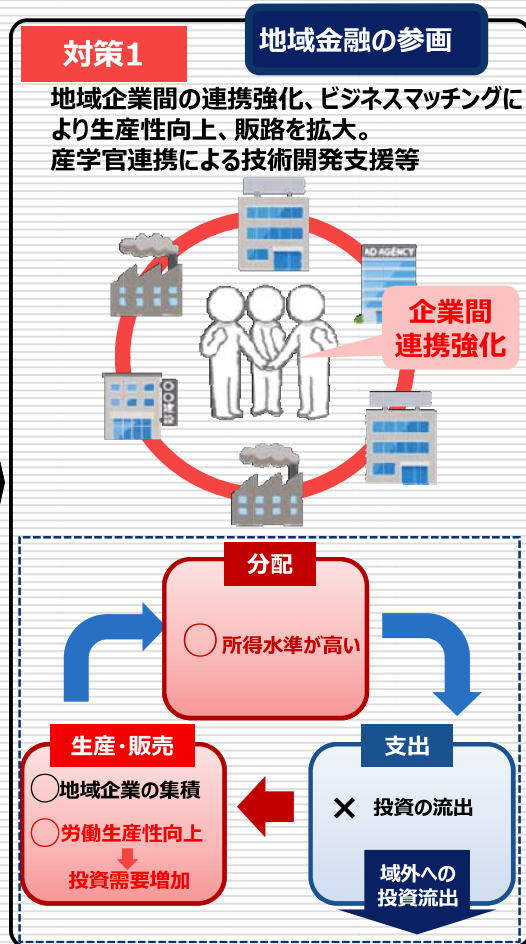
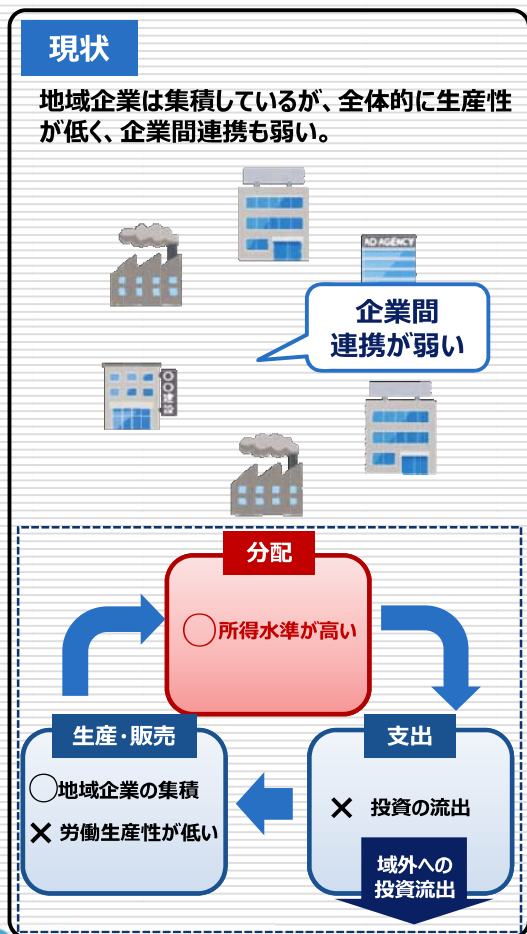


- 対策パターン1** = 生産の長所① (地域企業の高集積) × 生産の短所① (生産性が低い) × 支出の短所① (投資が流出)
- 対策パターン2** = 生産の長所① (1次産業に特化) × 生産の短所① (生産性が低い) × 支出の短所① (投資が流出)
- 対策パターン3** = 支出の長所① (消費の流入) × 生産の短所① (生産性が低い) × 支出の短所① (投資が流出)

対策パターン1：「地域企業の連携による生産性向上、設備投資の流入」

資料1

- 対策1** 地域企業が集積している（長所）場合、企業間連携の強化により、低迷する労働生産性（短所）を改善する。
- 対策2** 各企業の生産性が向上し、投資需要が増えた段階で、ファンドや地域金融機関を通じて域内外の資金を呼び込み、投資の流出（短所）に歯止めをかける。

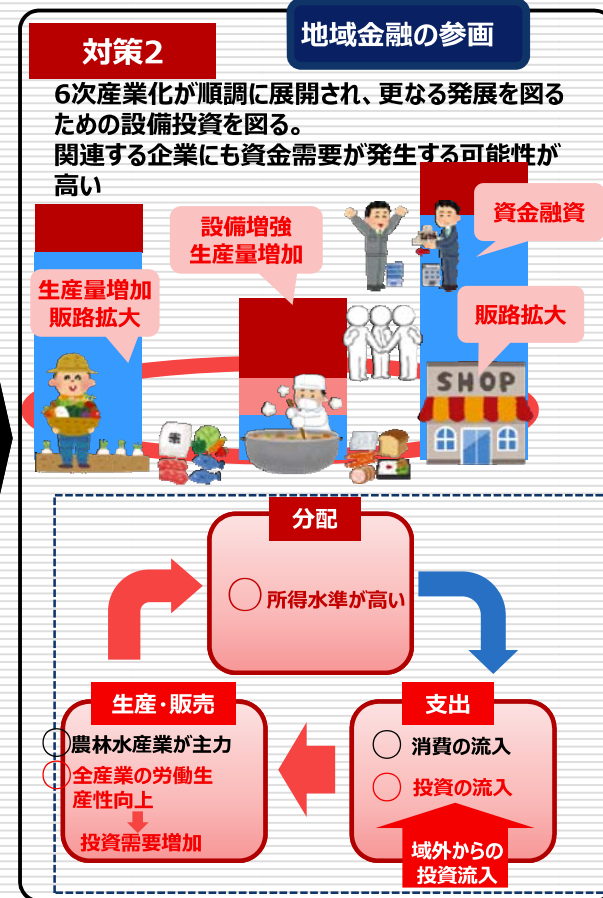
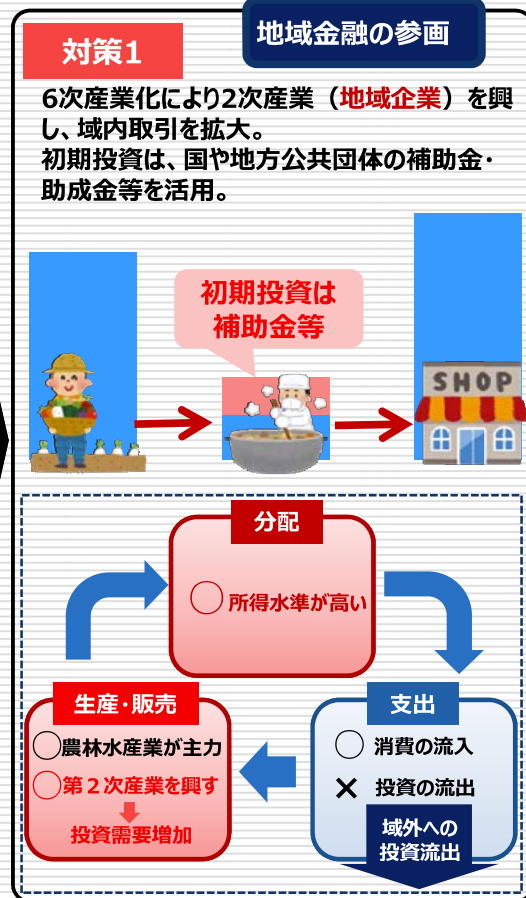
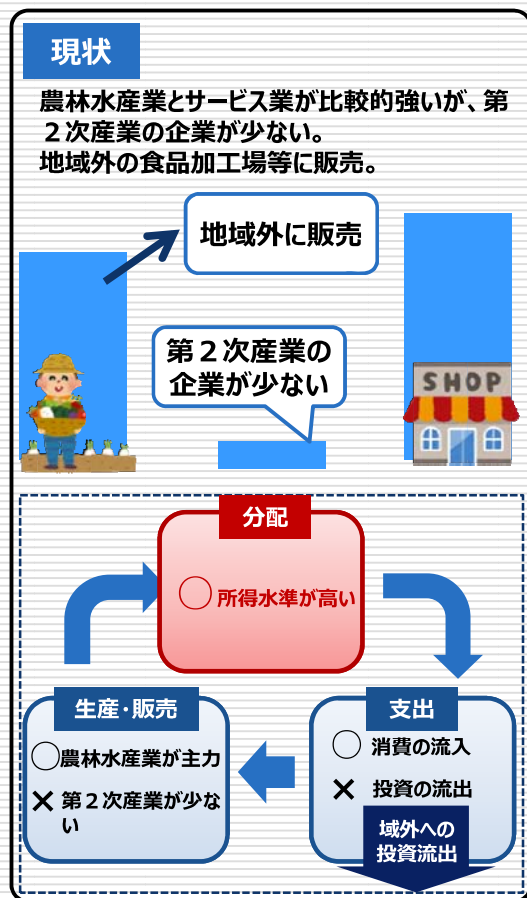


対策パターン2：「6次産業化による生産性の向上、投資資金の流入」

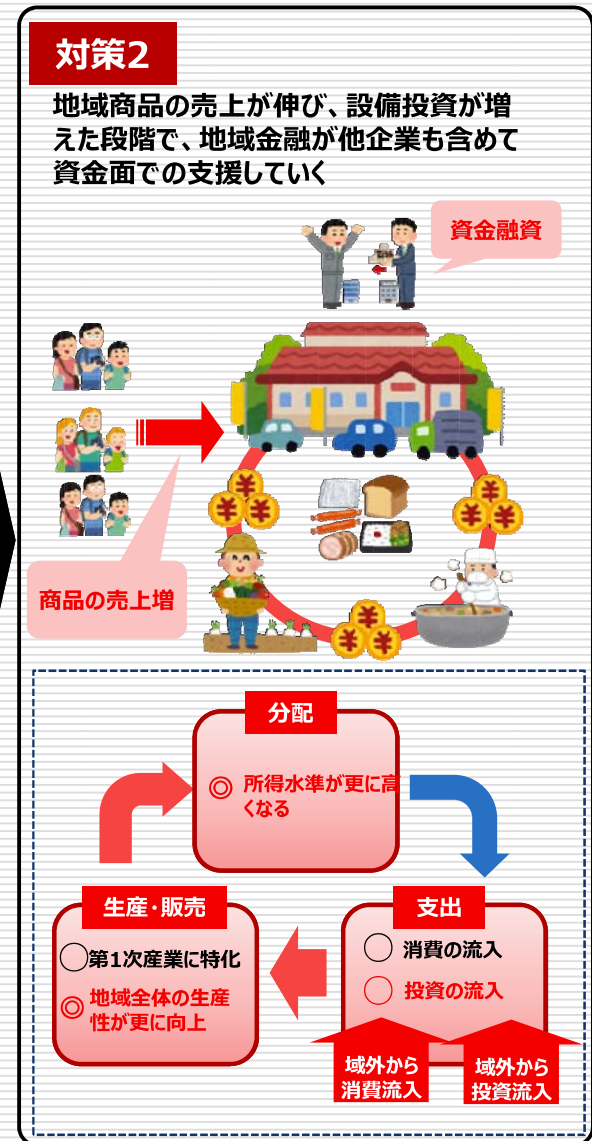
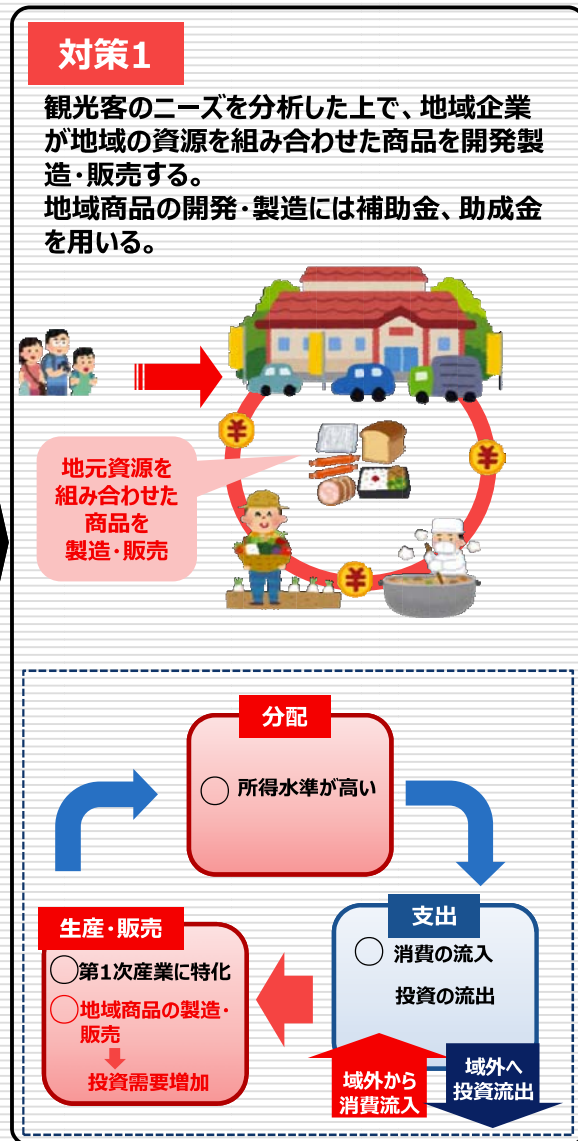
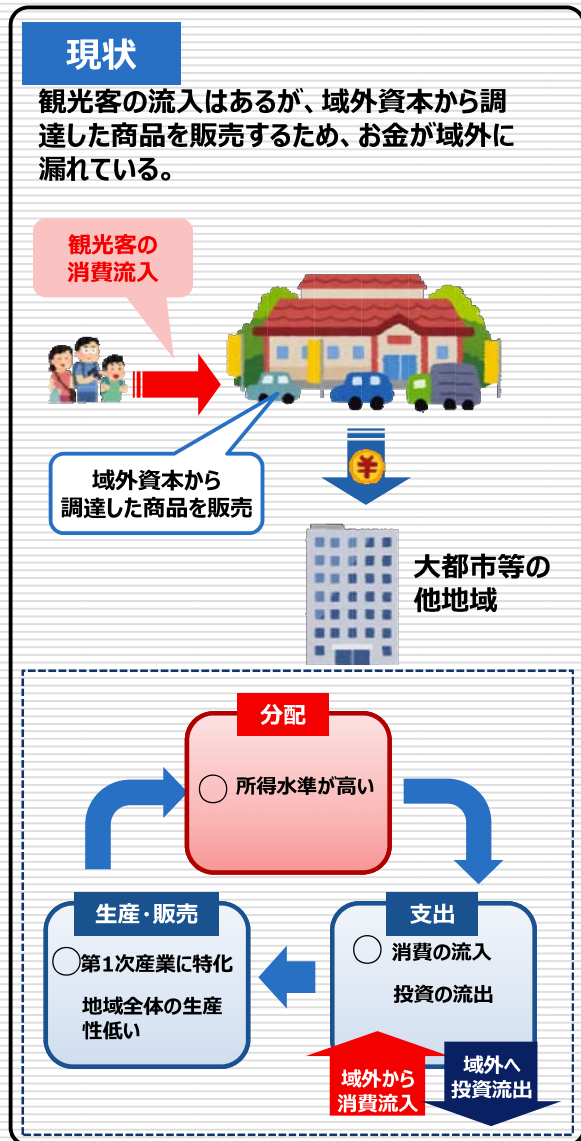
資料1

対策1 農林水産業が主力（長所）である場合、地方公共団体等の補助金、助成金等も活用して、食品加工場等の地域企業を興して6次産業化を図る。地域金融機関は地方自治体と連携して、地域企業を支援する（例えば、補助金申請書の作成支援も含む）。

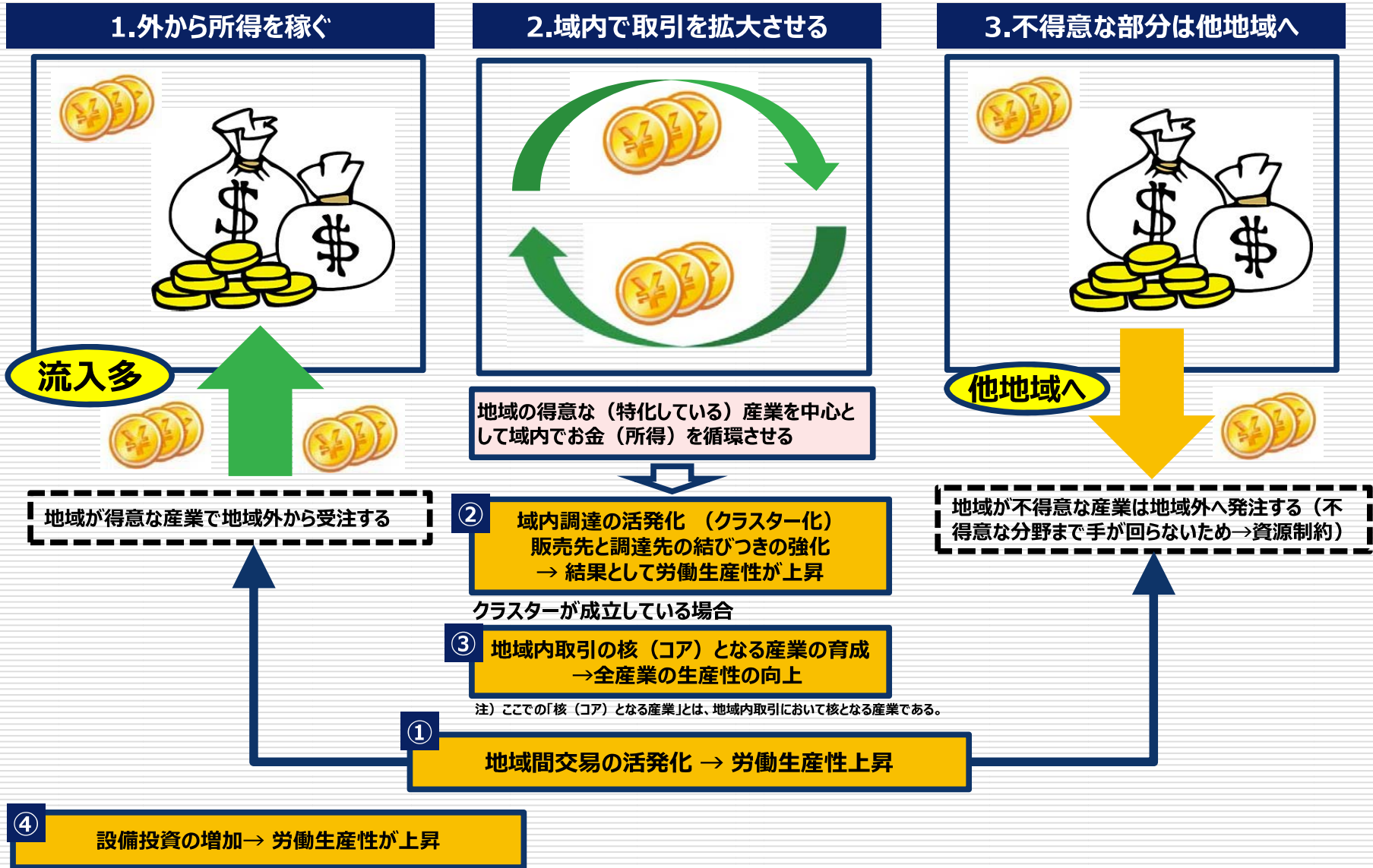
対策2 農家や企業が成長・自立することで6次産業化が順調に展開され、更なる発展のために設備投資を行う。その際には、当該企業に地域金融機関が資金を供給するとともに、関連する企業にも資金供給する



対策パターン3：「観光客の流入を活かした生産性の向上、投資需要の拡大」資料1



稼ぐ力を付けるためには

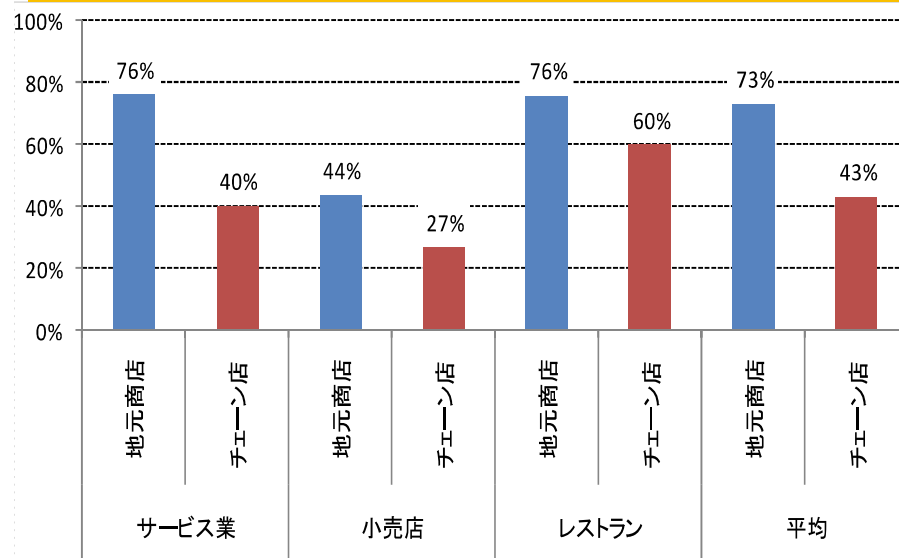


地域企業の地域経済に与える影響について

資料1

- ✓ 地域に根付いた地域企業の育成は地域経済において重要であり、**小売業では、チェーン等の中央資本の小売業は地方卸ではなく、全国卸から仕入れるため、地域への波及効果が小さい。**逆に、地元商店等では地域卸から仕入れるため、地域企業の利益となり、地域で所得が循環する構造となる。
- ✓ また、**製造業でも生産額が同規模でも地域への波及が異なる場合が多々ある。**例えば、ハイテク企業を誘致した場合には地域内の他企業との取引が少なく地域内への経済波及があまり大きくないが、地域資源を活用している産業や、地元資本の中小企業が集積する地場産業の場合には、地域内の企業から部品や材料を調達すること等により、地域内への経済波及効果が大きい傾向がある。

地元への波及割合 = 地域への波及効果 / 店舗販売額
 地元商店はチェーン店の約6割の売上で、チェーン店と同程度の地域経済への貢献となる。



出所: 矢作弘「大型店とまちづくり」より作成
 アンダーソンビル地区(シカゴ)の地域経済活動に対する影響比較

大手企業分工場と地域企業の地域経済効果比較
 地域企業は大手の先端的な企業の売上の1割程度で、大手分工場の地域経済への同程度の貢献となる。

	大手技術先端型企業の分工場	地域企業(多治見陶磁器産地)
1986年度出荷額(億円)	520億円	503億円
常用雇用	605人	6,151人
県内関連事業所数	下請1社	728事業所
商業連関	なし	935事業所
同雇用数	0人	2,570人

出所: 岡田知弘「地域づくりの経済学入門」より作成

地域経済分析用データの概要

株式会社価値総合研究所

内容

1. 地域経済循環分析用データの概要
 - 1-1 地域経済循環分析用データの構成データについて
 - 1-2 地域経済循環分析用データの産業分類
 - 1-3 本日の使用データのフォーマット

2. 参考：用語集
 - 2-1 産業関連表
 - 2-2 RESAS

1. 地域経済循環分析用データの概要

1-1 地域経済循環分析用データの構成データについて

(1) 地域経済分析用データの特徴

地域経済循環分析データは、地域経済計算と地域産業連関表の2つのデータによって構成される。地域経済計算はその地域の住民の経済活動を捉えたデータ(属人主義)であり、地域産業連関表はその地域(土地)での経済活動を捉えたデータ(属地主義)である。

また、これらのデータは、既存の統計(県民経済計算、市町村民経済計算、都道府県産業連関表、市町村産業連関表)との整合性を確保していることが特徴である。

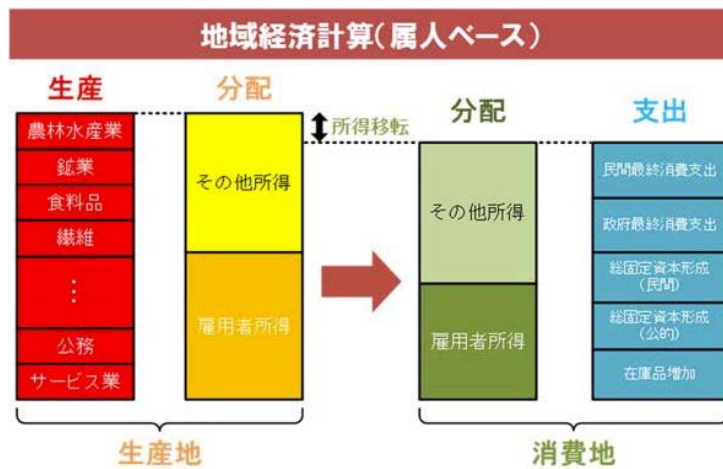


図 1-1 地域経済計算のイメージ

		地域産業連関表(属地ベース)												
供給部門 (売り手)	需要部門 (買い手)	中間需要					最終需要					移輸出 (控除)移輸入	域内生産額	
		農林水産業	鉱業	食料品	...	公務	サービス業	家計消費支出(行)	支出	民間消費	消費支出			一般政府
中間投入	農林水産業	中間投入					最終需要					移輸出	移輸入	域内生産額
	鉱業													
	食料品													
	...													
	公務													
サービス業	粗付加価値													
粗付加価値	家計外消費支出(行)													
	雇用者所得													
	その他所得													
	域内生産額	域内生産額												

図 1-2 地域産業連関表のイメージ

(2) 地域産業連関表の概要

1) 産業連関表とは

産業連関表とはある地域内の1年間の経済活動について、産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を一つの表にまとめたものである。

2) 産業連関表の構成部分

産業連関表は以下の3つの部分からなる。

①中間投入（中間需要）部門

商品を生産するために必要な原材料等、財・サービスの産業間の取引関係を示す。図 1-3 の緑色の部分を指す。

②粗付加価値部門

生産活動に必要な労働、資本などの投入による付加価値、すなわち、賃金(雇用者所得)や企業の利益(営業余剰)などを表し、当部門の合計が地域内の GRP(地域内総生産、Gross Regional Product)にあたる。図 1-3 の赤色の部分を指す。

③最終需要部門

各部門で生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかを示す。図 1-3 の水色(地域内最終需要)および紫色(移輸出入)の部分を指す。

3) 産業連関表の見方

産業連関表を縦方向・横方向に見ることで、それぞれ以下のことがわかる。

①縦（列）方向

表頭の各産業の原材料及び粗付加価値の費用構成、すなわちその産業で生産のために必要とした財やサービスの額(=投入)を表す。このうち、各産業から原材料等を購入したことによる投入が中間投入、労働投入等にあたるものが粗付加価値である。

縦方向に見ると、域内生産は以下のように表される。

$$\text{地域内生産} = \text{中間投入} + \text{粗付加価値}$$

②横（行）方向

表側の各産業の生産物の販路構成、すなわちその産業から見た商品・サービスの販売先(産出)を表す。このうち、各産業への原材料などとして販売されるものが中間需要、家計等に販売されるものが最終需要である。

横方向に見ると、域内総生産は以下のように表される。

$$\text{地域内生産} = \text{中間需要} + \text{地域内最終需要} + \text{純移輸出} (\text{移輸出} - \text{移輸入})$$

		中間需要				最終需要部門					域内生産額
		農業	林業	...	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	...	移輸出	(控除)移輸入	
中間投入	農業			原材料および粗付加価値の費用構成(投入)							
	林業										
	⋮										
	内生部門計										
粗付加価値	家計外消費支出(行)										
	雇用者所得										
	その他所得										
	粗付加価値部門計										
	地域内生産額										

図 1-3 産業連関表の見方

4) 経済波及効果の算出

経済波及効果とは、ある産業部門に新たな需要が発生したときに、その産業部門の生産を誘発するとともに、原材料等の取引を通じて他の産業部門にも次々と生産を誘発していく効果を指す。

経済波及効果は、当該地域の産業連関表を用いることで算出できる。具体的には、産業連関表を元にして作成される「逆行列係数表」を用いる。「逆行列係数」とは、「ある部門に対して新たな最終需要(以下「新規需要」)が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要な財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか」を示す係数である。

例えば、空き家対策に伴って地域への移住者が増加した場合、食料品の需要が10万円増加した場合に必要な関係部門の生産が●万円、空き家のリノベーション・リフォームの需要が1単位増加した場合に必要な関係部門の生産が▲万円発生するといった影響の程度が、逆行列係数では示されている。

経済波及効果の計算式は、以下のとおりである。

$$\Delta X = [I - A]^{-1} \Delta F$$

ΔX: 生産誘発額

I: 単位行列

A: 投入係数行列

ΔF: 最終需要増加額。施策の実施により期待される最終需要の変化(●●が□円、▼▼が■円など)を設定する。

[I-A]⁻¹: 逆行列係数

(3) 地域経済計算の概要

1) 地域経済計算とは

地域経済計算とは、当該地域の住民または域内の法人等による1年間の生産活動及び経済活動の結果を推計したものであり、地域の経済規模、産業構造、所得水準等の実態を把握するものである。

地域経済計算では、地域の住民・法人等の経済活動を、生産活動により生み出した付加価値、当該地域住民の最終需要(消費)の各側面から把握する。

2) 地域経済計算の構成部分

地域経済計算は生産、分配(従業地ベース、常住地ベース)、支出からなる。

①生産

生産は地域住民・法人による生産活動から経済を捉えるもので、地域住民・法人等による1年間の生産・販売活動により生み出された付加価値(域内総生産)である。

②分配

i) 分配(従業地ベース)

域内で生産された付加価値を、域内の雇用者や企業に分配する側面を捉えるものである。給与等の雇用者所得と、家庭等が得る利子、賃貸料、企業の利益等のその他所得からなる。

ii) 分配(常住地ベース)

雇用者所得およびその他所得が、地域の住民に分配される側面を捉えるものである。i)の従業地ベースは、居住地に係らず当該地域内で働く従業者に分配される所得を表しているのに対し、ii)の常住地ベースでは、勤務地に係らず、当該地域内に居住している住民に分配される所得を表している。

図 1-4 に、雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を示す。

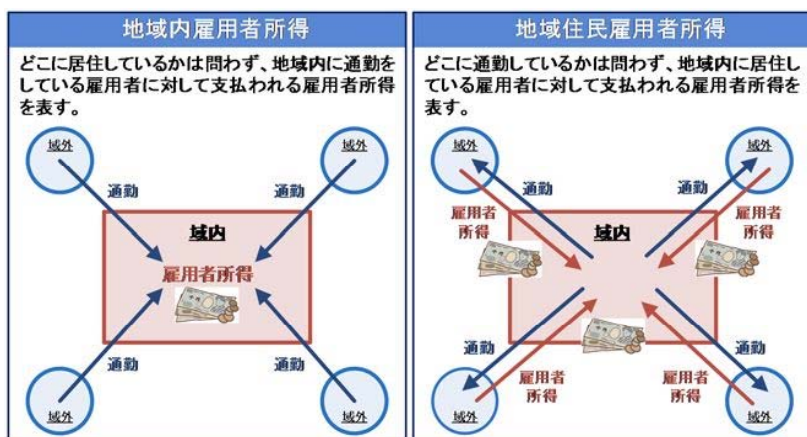


図 1-4 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得

③支出

市民が行った消費行動、投資行動の面から経済を捉えるもので、消費支出(民間消費支出、政府消費支出)、固定資本形成(民間による設備投資、政府による設備投資等)、財貨・サービスの純移出(一国における純輸出にあたる)からなる。

1-2 地域経済循環分析用データの産業分類

地域経済循環分析用データの産業分類(39 産業)は、以下のとおりである。

表 1-1 地域経済循環分析用データの産業分類

No.	地域経済循環分析用データの 39 産業	内容	
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業	
2	林業	林業	
3	水産業	漁業・水産養殖業	
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業	
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維	製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業
7		パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		一般機械	一般機械器具製造業
15		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
16		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
17		精密機械	精密機械器具製造業
18		衣服・身回品	衣服・身回品製造業
19		製材・木製品	製材・木製品製造業
20		家具	家具製造業
21		印刷	印刷・製版・製本業
22		皮革・皮革製品	皮革・皮革製品・毛皮製造業
23	ゴム製品	ゴム製品製造業	
24	その他の製造業	プラスチック製品製造業、その他の製造業	
25	建設業	建築業、土木業	
26	電気業	電気業	
27	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業、	
28	水道・廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府) 下水道、廃棄物	
29	卸売業	卸売業	
30	小売業	小売業	
31	金融・保険業	金融業、保険業	
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業	
33	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業	
34	運輸業	鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業	
35	情報通信業	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業	
36	公務	公務	
37	公共サービス	教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業	
38	対事業所サービス	広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業	
39	対個人サービス	娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業	

注: 緑色は第一次産業、赤色は第二次産業、青色は第三次産業

1-3 本日の使用データのフォーマット

(1) 地域経済計算

地域経済計算は、以下のようなフォーマットである。

	生産	分配(従業地ベース)		分配(常住地ベース)	
	域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
1 農業	6,615	1,496	5,119	-	-
2 林業	273	76	197	-	-
3 水産業	957	470	487	-	-
4 鉱業	100	68	32	-	-
5 食料品	28,455	15,664	12,791	-	-
6 繊維	5,504	4,526	978	-	-
7 ハルブ・紙	2,543	1,690	853	-	-
8 化学	7,858	3,342	4,516	-	-
9 石油・石炭製品	441	86	355	-	-
10 窯業・土石製品	10,086	5,155	4,931	-	-
11 鉄鋼	244,834	42,529	202,305	-	-
12 非鉄金属	346	123	224	-	-
13 金属製品	12,087	10,107	1,980	-	-
14 一般機械	46,729	32,071	14,658	-	-
15 電気機械	49,644	34,561	15,083	-	-
16 輸送用機械	12,178	7,706	4,472	-	-
17 精密機械	331	223	108	-	-
18 衣服・身回品	8,457	6,752	1,705	-	-
19 製材・木製品	8,771	4,786	3,985	-	-
20 家具	4,087	3,642	445	-	-
21 印刷	8,870	5,522	3,348	-	-
22 皮革・皮革製品	12	10	1	-	-
23 ゴム製品	5,349	3,880	1,469	-	-
24 その他の製造業	10,620	7,770	2,850	-	-
25 建設業	82,690	66,791	15,898	-	-
26 電気業	11,000	5,048	5,953	-	-
27 ガス・熱供給業	2,029	766	1,263	-	-
28 水道・廃棄物処理業	29,946	18,466	11,481	-	-
29 卸売業	130,065	65,929	64,135	-	-
30 小売業	75,838	56,135	19,703	-	-
31 金融・保険業	48,283	25,421	22,862	-	-
32 住宅賃貸業	151,939	6,105	145,834	-	-
33 その他の不動産業	18,711	7,603	11,108	-	-
34 運輸業	101,547	72,290	29,257	-	-
35 情報通信業	28,836	17,436	11,401	-	-
36 公務	85,880	45,998	39,882	-	-
37 公共サービス	189,147	156,085	33,061	-	-
38 対事業所サービス	92,257	59,762	32,495	-	-
39 对个人サービス	88,588	53,726	34,862	-	-
合計	1,611,900	849,815	762,085	850,979	663,792

	支出 (常住地ベース)
民間最終消費支出	910,376
政府最終消費支出	326,138
総固定資本形成(公的)	39,944
総固定資本形成(民間)	287,827
在庫品増加(公的)	-125
在庫品増加(民間)	167,783
純輸出	-217,172
合計	1,514,771

図 1-5 地域経済計算のフォーマット

2. 参考：用語集

2-1 地域産業連関表

地域産業連関表の用語解説を以下に掲載する。

表 2-1 地域産業連関表の用語解説

No.	用語	解説
1	域内生産額	域内に存在する事業所による生産活動及び取引の総額。中間需要と最終需要の合計から輸入分を控除したもの。
2	中間投入	財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等を、他の部門から購入したもの。
3	家計外消費支出	企業等による消費であり、交際費、接待費、福利厚生費、旅費などが含まれる。
4	雇用者所得	域内で雇用されている者に支払われる雇用者所得。役員俸給や退職金、社会保障の雇主負担分等を含む。
5	その他所得	雇用者所得以外の所得。営業余剰(企業の利潤)、資本減耗引当(企業の減価償却費)などが含まれる。
6	粗付加価値	雇用者所得、その他所得、家計外消費支出の合計
7	中間需要	財・サービスを、他の産業が財・サービスを生産するための原材料等として販売したもの。
8	最終需要	財・サービスを、家計、政府、輸出など取引の最終段階として消費すること。
9	民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計。対家計民間非営利団体とは、社会福祉法人、私立学校、労働団体などの非営利団体を指す。
10	一般政府消費支出	域内の政府の支出額。
11	固定資本形成	政府、企業、家計等が行った、域内における有形固定資産の取得。建設物、機械、装置などの耐久財の購入、大規模な固定資産の維持修繕、土地の造成等。
12	移輸出	域内で生産した商品を域外に販売すること
13	移輸入	域外で生産した商品を域内に購入してくること
14	純移輸出	移輸出額から移輸入額を差し引いた額

2-2 RESAS

RESAS の用語解説を以下に掲載する。なお、各項目における表中の番号と図中の番号は対応している。

(1) 地域経済循環図

表 2-2 RESAS (地域経済循環図) の用語解説

no.	用語	解説
1	付加価値額	地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた値。企業の粗利に相当する。
2	地域経済循環率	域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握する指標。生産(付加価値額)÷分配(所得)として計算される。
3	雇用者所得	住民の労働の対価として受け取る賃金や給料等。
4	その他所得	雇用者所得以外の所得で、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれる。
5	所得(地域住民ベース)	どこで得ているは問わないが、地域に居住する住民がどれだけ所得を得ているか、という観点でみる所得。
6	民間消費額	ある地域に分配された所得を原資とした住民等の消費額。
7	民間投資額	ある地域に分配された所得を原資とした企業等の投資額。ここでの投資とは、株式や債券等への投資ではなく、機械設備等の設置や更新等の設備投資を指す。
8	その他支出	政府支出と地域産業の純移輸出(移輸出入収支額)の合計額。、市役所や国の出先機関等からの発注額なども含まれる。
9	支出(地域内ベース)	消費額については、どこに居住しているかは問わないが、当該地域の中でどれだけ消費が行われたか、という観点での消費額。 投資額については、その企業がどこに立地しているかは問わないが、当該地域の中でどれだけ設備投資が行われたか、という観点での投資額。 その他支出については、その地域内で行われた、政府支出と地域産業の移輸出入収支額の合計値。

地域経済循環率
107.4% 2

地域経済循環図 2013年

指定地域：〇〇県〇〇市

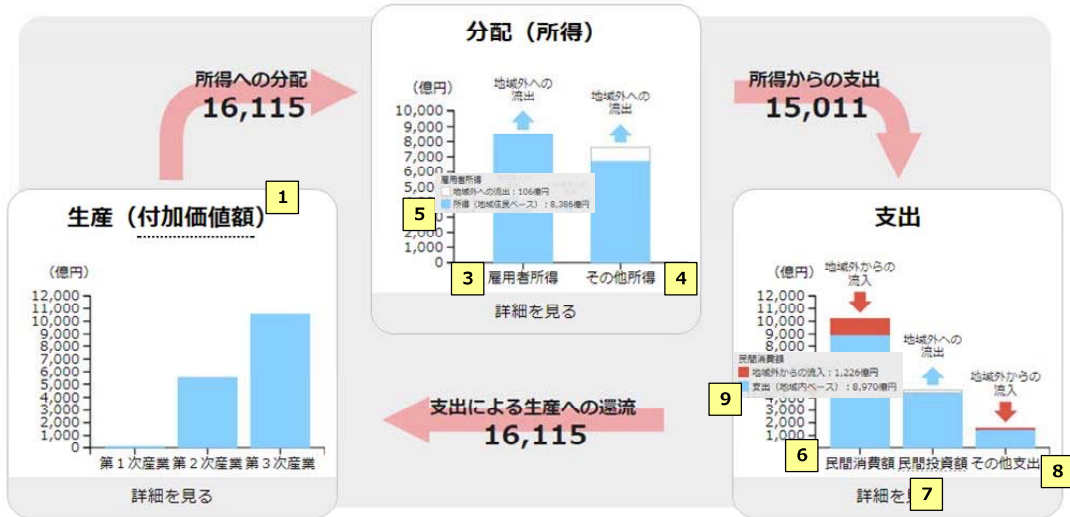


図 2-1 地域経済循環図

(2) 生産

表 2-3 RESAS（生産）の用語解説

no.	用語	解説
1	特化係数、修正特化係数	特化係数とは、地域の生産額に占めるある産業の生産額や付加価値額の割合を、全国におけるその産業の構成比で除した値である。また、修正特化係数は、世界における日本の産業構成の特徴を踏まえて作成される特化係数である。
2	純移輸出（移輸出入収支額）	地域の産業の移輸出と移輸入の差額。数値がプラスであれば、地域内企業が地域外に販売している額が大きく、域外から所得を獲得している産業である。一方、数値がマイナスであれば、地域内企業が地域外に発注している額が大きく、域外に所得が流出している産業である。
3	影響力係数	当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す指標。数値が大きいほど、その産業の調達先が地域内に多いことを示している。
4	感応度係数	全産業（販売先）に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す指標。数値が大きいほど、その産業の販売先が地域内に多いことを示している。

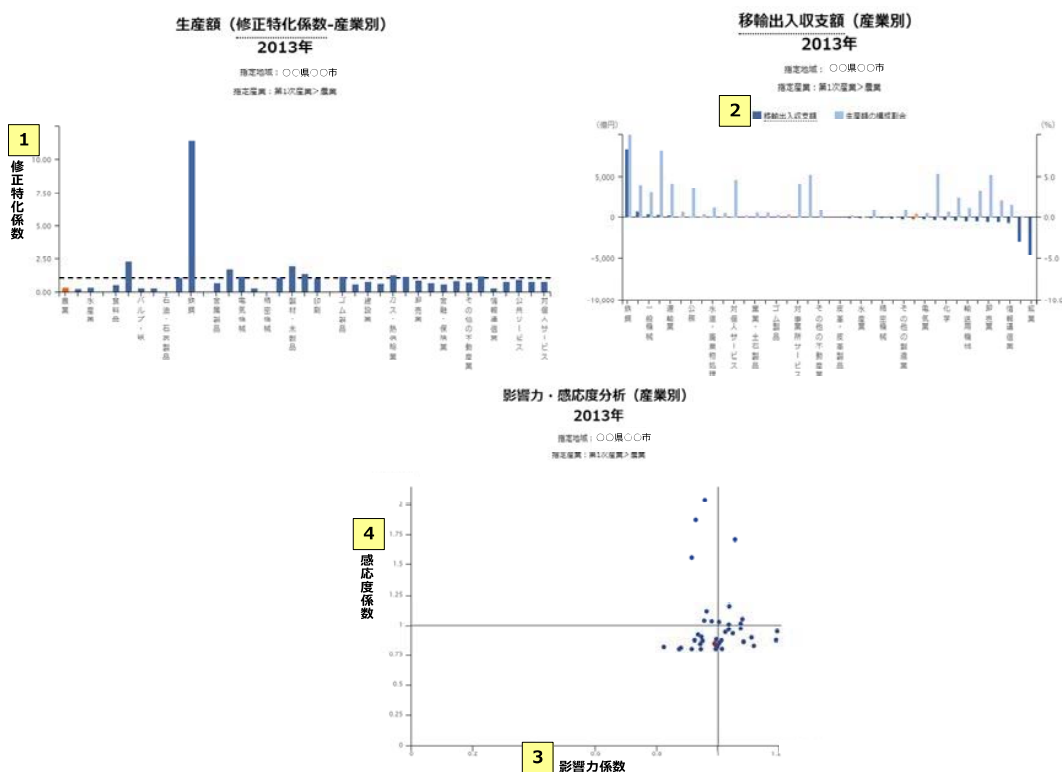


図 2-2 修正特化係数、純移輸出（移輸出入収支額）、影響力係数と感応度係数

(3) 分配

表 2-4 RESAS (分配) の用語解説

no.	用語	解説
1	総所得	雇用者所得とその他の所得の合計値。
2	雇用者所得	住民の労働の対価として受け取る賃金や給料等。
3	その他の所得	雇用者所得以外の所得で、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれる。
4	地域住民ベース	どこで得ているは問わないが、地域に居住する住民がどれだけ所得を得ているか、という観点でみる所得。
5	地域内勤務者ベース	どこに居住しているかは問わないが、地域内に勤務する従業者がどれだけ所得を得ているか、という観点でみる所得。
6	地域内収支	地域内所得と地域住民所得の差額。数値がプラスであれば、分配の面で地域内に所得が流入していることになる。

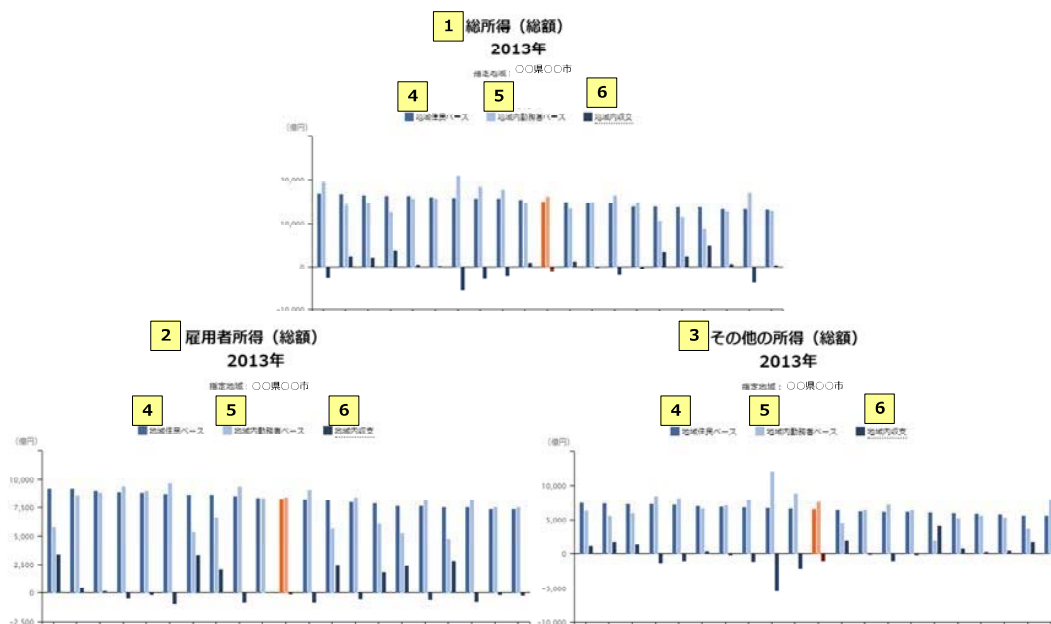


図 2-3 総所得、雇用者所得、その他の所得

(4) 支出

表 2-5 RESAS (支出) の用語解説

no.	用語	解説
1	総支出	民間消費、民間投資、その他支出の合計値。
2	民間消費額	ある地域に分配された所得を原資とした住民等の消費額。
3	民間投資額	ある地域に分配された所得を原資とした企業等の投資額。ここでの投資とは、株式や債券等への投資ではなく、機械設備等の設置や更新等の設備投資を指す。
4	その他支出	政府支出と地域産業の移輸出入収支額の合計額。、市役所や国の出先機関等からの発注額なども含まれる。
5	地域住民ベース	どこで消費したかは問わないが、当該地域に居住する住民がどれだけ消費したか、という観点での消費額。
6	地域企業ベース	どこで投資したかは問わないが、当該地域に居住する企業等がどれだけ設備投資を行ったか、という観点での投資額。
7	地域内ベース	消費額については、どこに居住しているかは問わないが、当該地域の中でどれだけ消費が行われたか、という観点での消費額。 投資額については、その企業がどこに立地しているかは問わないが、当該地域の中でどれだけ設備投資が行われたか、という観点での投資額。 その他支出については、その地域内で行われた、政府支出と地域産業の移輸出入収支額の合計値。
8	地域内収支	地域内支出と地域住民支出の差額。数値がプラスであれば、支出の面で地域内に所得が流入していることになる。

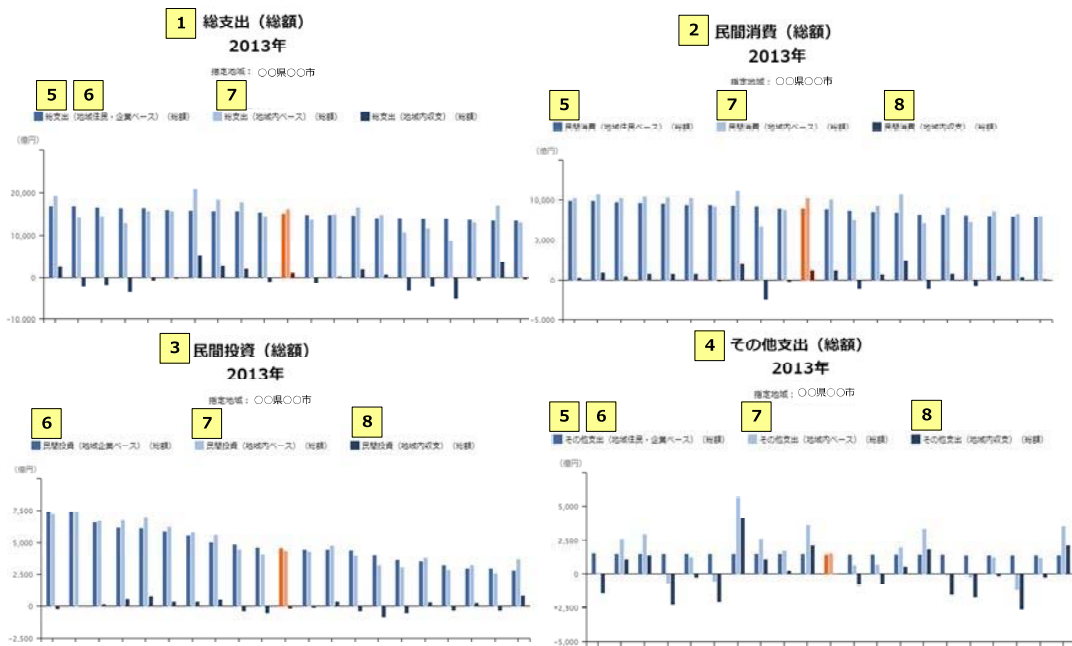


図 2-4 総支出、民間消費、民間投資、その他支出